

私が大学院を修了し、現在の勤務先に着任したのは2017年度のことである。それまで授業を受け持った経験はなく、大学院で開催されていたFDのワークショップにもろくに出席できなかった。

当然ながら、私の授業は悪戦苦闘の連続となった。だが大学が主催するFDワークショップや日本私立大学連盟の主催によるFD推進ワークショップは、自らの授業方法の問題点を自覚し、具体的に改善していく上で役立った。

私が現在担当しているのは、大学の一般教養科目である「國學院の学び（現代日本社会の「神道）」」、主に学部1年生を対象とした「神道文化基礎演習」、神職課程の夜間授業である「宗教概説」である。そのほかにも他大学の一般教養科目における宗教学の授業も受け持っている。

私が初めて担当した授業は前述の「宗教概説」であった。最初は何よりも90分間講義を続けることに苦労した。十分な準備をしていないと、頭が真っ白になって話す内容が思い浮かばないのだ。そこで最初の頃は話す内容をすべて文章化してノートを作り、授業に臨んでいた。し

私の授業実践

教育現場の最前線から

学生との対話といひとなみ

齋藤 公太

●國學院大學研究開発推進機構
日本文化研究所助教

め、その場でアドリブを交えつつ話を組み立てられるように努力した。また画像や動画の資料を多用し、学生の関心を引き付けるように心掛けた。その結果、状況は徐々に改善を見せるようになった。

一方、授業中、学生に意見を問うことも試みたが、これは十分な反応が返ってこないことが多かった。そのため、コメントシートで質問などを提出させてみたところ、想像していた以上に学生はさまざまな知識や関心、意見を有していることが分かり、驚いた。

以後、毎回コメントシートを提出させ、次の回に十分な時間をとって回答するようにした。その方法はその後さまざまな授業で応用している。

いわゆるアクティブラーニングでは、授業中に活発なディスカッションを行うことが一つの理想だろう。しか

かし授業中ひたすらノートを読み上げていると、学生たちは次々と睡魔に襲われていく。かくして学生を眠らせないことが私の次なる課題となった。まずは完全原稿ではなく大筋のメモだけを用意するに留

し、現実には自らの意見を口頭で述べることに躊躇する学生は多い。そのような学生に対しては、まず文章を紹介したりとりで豊かな問いや思考の可能性を引き出し、自信を与えていくことも大切ではないかと考えている。

神職課程の授業はごく少人数であったが、一般教養科目の「國學院の学び」は100名を超える規模の学生が出席しており、そこでまた新たな課題に直面した。私語対策などのクラスコントロールはいうまでもないが、学部1年生が多い一般教養科目では学生側の知識量がさまざまであり、授業の専門性をどの水準に設定するかは常に悩むところである。現代日本社会における神道をテーマにした授業であることから、なるべく身近な題材を例にとるように心がけ、授業中はパワーポイントを用いて、抽象的な概念や理論を図や画像で説明するようにしている。学生からは分かりやすいとの反応があるため、こうした方法はある程度成功しているのだろう。

成績評価の方法も課題の一つである。刻々と変化する現代の事例を扱う授業では、テスト形式による評価が難しく、レポートによる評価にしたが、最初の年度は授業の内容をなぞったレポートが散見された。そこで翌年度からはレポートの字数を増やしたが、テーマの選択から

実際の書き方に至るまで詳しい説明を行った。これも学生からはおおむね好評で、基礎的な説明の必要性を痛感した。

他大学の宗教学の講義も同様であるが、宗教を扱う授業では学生のコメントもしばしば切実な問いかけを含み、個々の人生やその深刻な問題に関わることも少なくない。個人情報の保護を前提としつつ、かつ価値判断による結論に陥らず、それらの真剣な問いをどのようにして学問的な議論へとつなげていくか。それをいかにして大人の授業で実現するか。試行錯誤は現在も続いているが、「先生とほかの学生との議論から学ぶことが多かった」というある学生の言葉は支えとなつている。

学生のコメントにはしばしば深い洞察が見いだされ、感銘を受けることが多い。コメントを受けて自分の考えや授業の方法を改めさせられることもある。これまでの授業を通して学んだことは、学生を何らかのイメージに当てはめるのではなく、むしろ一人一人の個人として扱い、対話を行うことの大切さである。今後も改善すべき点は多々あるが、学生との対話を根幹に据えるという方法は、私自身が受けてきた教育でもあり、今後も受け継いでいくべき大学という場でのいとなみだろうと思う。

新しい時代へ向けた健康学部の挑戦

堀 真奈美 ● 東海大学健康学部長

はじめに——新たな時代に向けて

高齢者人口の急激な増大と生産年齢人口の減少により、日本は、人類史上未踏の超高齢社会を目前に控えている。こうした人口動態の変化は、グローバル経済の進展とともに、日本の社会構造、地域社会のあり方を根本から変えることが見込まれる。

近年、こうした時代の急速かつ大きな変化に対応すべく、中央教育審議会ならびに内閣府の教育再生実行会議などでは、産業構造の転換に応じて、新たな未来を築くための大学教育の質的転換の重要性が強調されている。特に、大学には、「新しい知」や「価値の創造」を担う高度人材の輩出、地域や産業界と連携した教育研究、グローバル化への対応などが求められるよ

うになっている。

本学は、創立者の建学の精神を引き継ぎ、「明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性」を持った人材を育てることにより「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を掲げ、総合大学として発展を続けており、2017年には建学75周年を迎えた。その翌年の2018年4月に設置された健康学部は、文化社会学部、医学部看護学科とともに、次の節目となる建学100周年を見据えて、新しい時代に向けた大学改革の挑戦の一步でもある。

1 健康学部の使命——T字型人材の養成

前述のように、日本では人口減少とともに高齢化が急速に進展しており、2040年代半ばにピークを迎

えるまで高齢者の大幅な増加が見込まれる。人的資源、公的財源が限られる一方、保健・医療・福祉に対するニーズは増加するとともに多様化、複雑化しており、サービスの提供態様は既存のままでは対応が困難になりつつある。

そうした中、住まい、医療、予防、介護、生活支援を一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の推進が図られている。それぞれの専門分野の深い知識と技能を保有しつつ、異分野とも連携協働できるネットワーク力とマネジメント能力を持った人材、自らの専門分野のほかに分野横断的に活用できる基礎知識・技能を併せ持ち、必要に応じてサービスをコーディネート、マネジメントできる、すなわち「T字型人材（能力）」が求められるようになっていく。

また、「人生100年時代」を迎える中で、健康に対する社会的な価値や個人の意識がこれまで以上に高まっており、健康長寿の延伸が国の重要課題ともなっている。内閣府健康医療戦略（閣議決定）や日本再興戦略でも、将来有望な成長産業として健康産業が取り上げられており、国内外から注目されている。国民生活の面でも、健康維持や疾病予防、介護予防に関心を持つ

人が増えており、地域社会や産業の要請に応じた人材育成が求められている。

さらに、今後は団塊世代の高齢化が進むこともあり、これまでとは様相が異なっており、75歳以上の後期高齢者が大きく増えることが見込まれている。一般傾向として、高齢になるほど、疾病罹患リスク、要介護リスクともに高くなる傾向にある。特に75歳以上になると要介護認定率は上昇し、男女ともに85〜89歳の約半数が要介護認定を受けている。加齢は避けがたいものであり、自然の摂理であるが、生活習慣は長期にわたって形成され、高齢期になってからの変容は難しいため、元気な高齢者が増える一方で、フレイルといわれる虚弱で食欲や筋力の低下した人も相当数増えることが予想される。こうした状態を放置すれば重症化する可能性もあるため、メタボリックシンドローム（内臓脂肪型肥満により病気が引き起こされやすい状態）、ロコモティブシンドローム（運動器の障害により要介護リスクが高まっている状態）、サルコペニア（加齢による筋力低下）対策が疾病予防および介護予防といった視点から重要視されており、科学的なエビデンスに基づく適切な指導や支援、また関連する商品開発のできる人

材が求められている。

これまでに述べてきたように、これからの新しい時代の要請に基づく「T字型人材」を養成することが健康学部の使命であり、それは同時に大いなる挑戦でもある。なぜ、挑戦なのか。次節で、健康の概念に触れながら説明をしたい。

2 健康とは——健康学部の挑戦

健康とは、身体的健康のみを指すものではない。WHOの定義では、「健康とは、病気でないとか弱っていないということではなく、肉体的にも精神的にも、そして社会的にも、全てが満たされた状態にあること」となっている。健康学部では、健康を、WHOの定義と同様に、身体的健康のみならず、精神的健康、社会・経済的健康を含む包括的な概念、つまりウェルネスなしいしQOL概念も含むウェルビーイングという広義の概念でとらえている。

例えば、貧困世帯の子どもの栄養摂取の状態がよくないときに、子どもに栄養の重要性をいくら説いても問題解決につながらないことは明白である。また、たばこの健康リスクを分かっているにもかかわらず、た

い人々に、「やめろ」と言い続けるだけでは何の解決にもつながらない。糖尿病患者に治療を行うのは医学アプローチが最適であるとしても、重症化予防のためには運動や食生活の改善がより重要かもしれない。だが、啓発活動だけで生活習慣を改善するのは容易なことではない。

近年は、総合的に考えることの重要性や学際アプローチの重要性が認識されている。しかし、従来の学術研究は専門特化および細分化しながら発展してきており、身体的健康に取り組もうと思えば、医学からのアプローチ、運動科学からのアプローチ、栄養学からのアプローチというように個別のディシプリンベースのアプローチがメインであった。

健康学部の挑戦とは、ディシプリンベースの学問の意義を否定することなく専門性を深めると同時に、健康問題の解決に必要な関連領域の知識・技能をつなぎ合わせ、活用することであるが、それは口でいうほど容易なことではない。しかも、健康学部が養成を目指すマネジメント能力を備えた人材とは、個人の心身の健康のみならず、地域・社会・企業と連携して、地域や組織や社会の問題も解決できる高度人材である。健

健康学部が対象とする学問領域も、分子生命科学から運動科学、栄養学、心理学、社会学、経済学、統計学など多岐にわたる。「文理融合」「文武両道」の両方が求められるものといっても過言ではない。

健康学部は誕生したばかりであり、見本も手本もない。試行錯誤の連続であり、教職員は学生と共にチャレンジ精神をもって専門性を深めながら、総合性を獲得する教育研究を実践すべく、挑戦している最中である。

余談であるが、健康学部のロゴマークは、このことを学生・教職員に意識してもらうようなデザインになっている（図表1）。単独のハート（専門領域）は、栄養、運動、メンタルヘルス、ソーシャルウェルネス（社会科学）を意味して



図表1 健康学部のロゴマーク

いる。ソリューションのためにそれぞれが有機的につながることによって、アルファベットのH（Health:健康）に見えるよう設計した。

それぞれがつながらなければH（健康）にはならず、バラバラになってしまう。それぞれの専門が埋没することなく極まると同時に、総合的につながる。それぞれを専門的に極めると同時に、バラバラにならず、健康問題の解決のためにまとまるということが重要なのである。東海大学の校旗にあるクロス（愛と正義）が図案化されているとも解釈でき、東海大学健康学部のシンボルマークである。

3 カリキュラムの特徴

これまで述べてきた健康概念を踏まえて、健康を専門的かつ総合的に学ぶことができるT字型人材の養成を目指した教育カリキュラム体系となっている（図表2）。

初年次学部共通科目として健康学概論、健康学入門演習1・2、フィールドワークA・Bを設置し、広義の健康概念を学ぶとともに、健康に関する基礎知識や技法を修得し、体験型学習であるフィールドワークを通じて現場（地域、国際）における健康・予防に関するニーズを把握する。これにより、高学年次の学習の動機付けを行う。また、低学年次では、広義の健康概

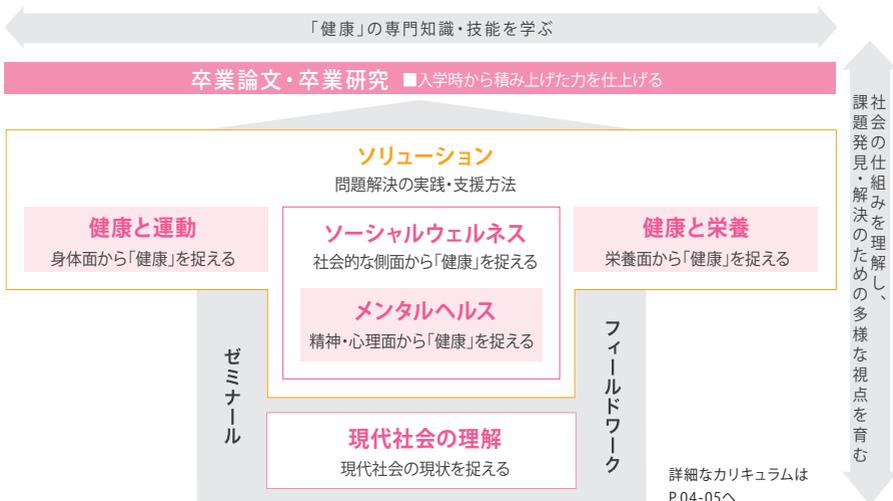
念を理解するのに必要不可欠な現代社会の仕組みに関する科目と、心と体の仕組みに関する科目を履修する。

こうした基礎科目を履修した上で、専門の核となる健康と栄養に関する科目群、健康と運動に関する科目群、メンタルヘルスに関する科目群のほか、問題解決の技法（ソリューション科目群）として、相談援助技法、データ解析（情報解析、社会調査、データヘルスなど）に関する科目を、学生は希望に応じて履修することができる。資格取得を主目的としたカリキュラムではないが、社会福祉士、精神保健福祉士の国家資格受験資格やサプリメントアドバイザー、健康運動指導士などの資格も取得可能である。最終的には、専門演習、卒業論文研究でそれぞれの専門分野を極めて卒業し、希望する進路に進む。

学部全体として養成する人材像は前述のとおりであるが、より具体的には、栄養指導が可能なソーシャルワーカー、運動指導とメンタル相談ができる精神保健福祉士、地域包括センターなどで働く行政職員、健康経営で活躍する企業人、大学院進学など多様なキャリアが想定される。

独自のカリキュラム

確かな専門知識・技能とともに、課題解決に必要なネットワーク力やマネジメント力を発揮し、健康社会の課題に総合的に対応することができる「T字型能力」を育成。



図表2 カリキュラム概念図（パンフレットから抜粋）

4 今後の展望——気が付いたら健康に

ここまで学部教育カリキュラムの特徴を述べてきたが、学内・外の関係者の協力・理解により、施設などのハード面でも健康を意識した環境を整備することができた。

「気が付いたら健康」をモットーに、校舎内には体組成などのデータや食品サンプルから栄養データを手軽に測定できる機器を整備しているほか、パーソナルトレーニングルーム、何気なくストレッチができる仕掛けやロコモティブシンドローム（運動器症候群）に陥る可能性をチェックできる造作、健康チェア、元気になるメッセージ、消費キロカロリーを表示した階段などを随所に設けている（図表3）。

健康学部の学生が入学から卒業までの間、自分自身の健康状態を把握できるように、ウェアブル端末を通じて脈拍や睡眠時間、食生活を記録したり、体重やBMI、基礎代

謝量、骨密度、筋肉量などの情報を蓄積・活用することも可能にした。

このほか、QOLを含めて大学関係者全員の健康を考えるKENKOプロジェクトや、行政・企業などとの連携プログラムもスタートさせた。

健康は健康学部だけに関係するテーマではなく、医学部、工学部、情報理工学部、文化社会学部、体育学部など他学部の学びとも密接に関係している。将来的には、健康学部が学内外のハブ機能を果たし、東海大学や周辺地域全体の活性化に貢献したいと考えている。東海大学に行けば健康に関する情報が何でも揃っているといわれるような、「ヘルスサイエンスパーク」のような大学、健康偏差値日本一の大学を目指したい。



図表3 廊下でロコモチェック



図表4 健康学部の1期生と教職員（新入生ガイダンスにて）

わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

大学と学院創立100周年

1 大学の前身

西南学院は、1916年に米国南部バプテスト派の宣教師C・K・ドージャーによって、キリスト教を教育理念に据える男子中学校として福岡市に創設された。当時は、県内唯一のキリスト教男子校であった。

5年後の1921年4月、専門学校令により、卒業生を受け入れる上級学校として高等学部（4年制）が開設された。これが現在の大学の母体に当たる。この高等学部は文科と商科の2学科をもって発足し、2年後には神学科（5年制）を増設。1935年に文科を英文科、商科を高等商業科と改称し、修業年限も3年制とした。神学科はその前年にいったん中断し、1935年4月に再開したが、1938年には西南学院の組織から独立して

金丸 英子 ●西南学院大学神学部長、教授、百年史編纂委員長

いる。軍靴の響きが聞こえ始める1940年4月、学院創立者の妻であり、自身も宣教師であったモード・B・

ドージャーは、西南学院からほど近い地行の地に2年制の西南保母学院を設立した。これが現在の大学人間科学部児童教育学科の前身である。当時、この学校は神戸以西の西日本地域における唯一の保母養成機関であった。

1941年、日米関係の悪化により、全教



創立当時の西南学院本館



学校から軍事教練に出かける学生

員の3分の1を占めていた宣教師が帰米し、ミッシヨンボードからの支援も途絶えた。開戦後の1943年には、学徒出陣によって高等学部学生は繰り上げ卒業によって戦地へ赴き、中学部生徒は勤労働員に駆り出されるなど、ほかの多くの学校と同様に、否応なく戦時体制に組み込まれて行った。同年、文部省から、西南学院高等学部、福岡高等商業学校（現福岡大学）、九州専門学校（現九州国際大学）の3校統合が勧告された。これは、西南学院にとって、キリスト教学校としての存否に関わる一大事であり、ひいては高等学部の消滅をも意味したため、学院関係者は粘り強く抵抗した。結果的に統合は免れたものの、その代償として英文科は廃止、高等商学科の定員も半減された。校名の変更も余儀なくされ、高等学部は西南学院経済専門学校、西南保姆学院は福岡保育専攻学校として敗戦の年まで生き延びることになった。

*宣教師を派遣・支援する「外国伝道局」

2 新制大学としての歩み

1945年、敗戦によって戦争が終結すると、国内では教育制度改革が行われ、新しい教育体系が導入されたため、西南学院も新制大学へ舵を切ることにした。翌年4月、戦時中は西南学院経済専門学校と称していた旧高等商業科は、英文科と経済科を擁する西南学院専門学校として新たな一歩を踏み出した。続いて神学科も復活し、英文科の復活とともに、学内には新しい日本の高等教育を担う希望と気概が満ちた。1947年には、西南学院大学設立準備委員会が発足し、翌年7月に大学設置認可申請を行い、西南学院大学学芸学部としての認可を受けた。そして1949年4月、新制大学としての歴史が始まった。初代学長には南部バプテスト派宣教師W・M・ギャロットが就任し、1学部3専攻（神学、英文学、商学）でスタートした。併せて、1950年には、戦時中の福岡保育専攻学校が西南学院大学短期大学部児童教育科と改称して、大学の一部として加わった。

その後、教育組織の運営の中心的な会議体としての教授会や、教員の研究奨励のための学術研究会が確立・整備され（1942～1952年）、全国の主要私立大学と



新制大学当時の校舎

質的高度化と専門化を目指して大学院研究科の設置が進められた。

新世紀を間近に控えた1980年代後半以降、国際化時代の到来を見越して、さらなる学部・学科の充実が目指された(1985〜2000年)。経済学部経済学科における国際経済学専攻の増設、法学部における国際関係法学科の増設、国際文化学科における博物館学芸員課程の設置などはその好例である。また、国際文化学科の学部昇格もこの時期のことであった。

学内には、21世紀における大学像を模索するための専

の情報交換・連帯のために日本私立大学連盟に加盟し(1953年)、学部・学科の増設と定員増を果たして、念願の文科系総合大学としての基盤が整備された(1953〜1969年)。大学紛争の痛手が残る1960年代後半には、大学の将来像が検討され、教育の

門部署である「教育・研究推進機構」が創設された。これは、少子化による受験者数の減少、経済の低迷などの社会的諸条件の悪化、私立大学に対する国からの補助金支給基準の厳格化などに対応するために、教員スタッフ、施設設備などの拡充や組織管理体制の充実を図り、大学全体の質的向上を目指すものである。加えて、文部科学省の科研費獲得や、研究・教育の発展に寄与する企画・実施を支援・推進する。これに連動して、2003年に副学長制が導入され、現在2名の副学長(総務担当、教育研究担当)が大学運営全般に関して学長を補佐している。

3 教育理念としての建学の精神

——キリスト教教育と人格形成

ミッションスクールとして開学した西南学院の建学の精神は、創立者の遺訓「西南よ、キリストに忠実なれ」である。建学の精神の堅持と涵養は、開学当初から常に本質的な課題であり、また挑戦でもあった。前述のように、西南学院は、先の戦争中、当時の国家政策に追従して学内で軍事教練を行い、御真影を掲げ、アジア地域における国の戦争に協力し、学生を学徒出陣によって戦地へ送り出した負の歴史を持っている。新制大学としての

再出発には、この過ちを繰り返すことなく、建学の精神に基づいた教育を行う決意があった。

宗教的な響きを放つこの建学の精神は、大学教育の場でどのように折り合うことが可能となるだろうか。物事の真理の探究を旨とするアカデミズムの場である大学では、「神の存在」も自明の前提とせず、批判的な姿勢で真理を追求する姿勢が求められる。「宗教と教育は衝突するか否か」。これは、キリスト教学校において、自らの教育理念を考えるとときに宿命ともいえる本質的な問いである。

多くのキリスト教学校がそうであるように、西南学院大学でもこの問いに対する取り組みは容易ではない。この課題について、西南学院には、開学以来貫かれている2本の柱がある。キリスト教とチャペルアワーである。現在でも大学では、キリスト教は全学生の必修科目である。しかし、チャペルアワーは自由出席であるため、学生は、ある意味、この両者の緊張をはらんだ環境の中で大学の教育理念を具体的に経験することになる。しかし、そこにおいてこそ、「キリスト教学校の使命としての人格形成」という西南学院大学の教育目標の真骨頂の発揮が期待される。この緊張の中で、「西南よ、キリストに忠実なれ」という宗教色の濃い建学の精神は、時々の時

代の思潮と社会の要請という波によって、常にその意味と「立ち方（または「姿勢」）」を問われ、問い直しを迫られる。これは避けることができない。大学教育において、学部教育の理念やカリキュラムに宗教性をまとう建学の精神がどのように根を下ろし、反映され得るかについて、避けられない問いとなる。

以上のような課題と挑戦にさらされながら、チャペルアワーとキリスト教の2本柱の実施は、大学の歩みの中で、今日に至るまでさまざまな紆余曲折を経験し、工夫を重ねられてきた。学院として、全学生と教職員による毎朝のチャペルアワーは創立以来の伝統であり、新制大学となってもしばらくの間は継承可能であった。しかし、大学全体の時間枠の中で、チャペルアワーの獲得が次第に問題となり、それを巡って数々の試行錯誤が試みられてきた。現在、開催の日数と時間こそ従来に比べて縮小されたものの、週3回、午前中のゴールデンアワー（1限目と2限目の間の25分間）におけるチャペルアワーは、学内で市民権を得ていると理解する。

4 建学の精神と大学のビジョン

西南学院は、2016年5月に創立100周年を迎え

た。これを機に、「西南学院のビジョン2016―2025」と銘打つ中長期計画が作成された。これに大学は、「平和をつくりだす人間教育、隣人愛の理解と実践、奉仕の精神を持って社会を先導する人間の形成」、「一人ひとりの個性を引き出す教育力の充実、総合的な『知』を施行した教育機会の提供、社会を先導し、社会へ貢献することを目指した研究機能の充実・強化」を教育ビジョンとして挙げた。2019年3月に刊行が予定されている『西南学院百年史』に、学長K・J・シャフナーは「大学の課題と展望」と題した文章を寄せている。その中で、前記の大学の中長期ビジョンを念頭に置きつつ、歴代学長の言葉を援用して、21世紀の西南学院大学の核心的課題と目標、およびアイデンティティを次のように述べている。

18歳人口減の中で、文部科学省は、文科系学部が専門性に欠け、社会的ニーズに応えていない、役に立たないと称して、その規模を全国的に縮小する傾向である。しかし「役に立つ」教育とは一体どんな教育だろうか。すぐに役立つ情報や知識は時間とともに劣化するのも早いということを、われわれは経験から知っている。文系の学問とは、すぐに役に立

つことはなくても、人生の基本指針を示し、その基盤づくりに役立つものではないだろうか。近年、社会の成熟化とともに経済格差は縮小するどころか、むしろ拡大の一途をたどり、社会の対立を深めている。他人に対する思いやりや異文化の国から来た難民たちへの寛容さは、深まるどころかむしろ狭隘化している。これらの不満や誤解が生む対立や紛争の中にあって、大学卒業生の「平和を作り出す力」を發揮する余地が広がっているように思えてならない。

大学教育に期待される「卒業生の平和を作り出す力」を育む具体的な取り組みの一つとして、「西南学院創立百周年に当たつての平和宣言——西南学院の戦争責任・戦後責任の告白を踏まえて」の採択と公表について述べたい。

ことは、旧制専門学校時代のラグビー部OBが、創部80周年記念の部史編纂の作業過程で発見した史実に端を発する。このOBは、編纂のために古い資料を調べるうちに、ラグビー部員を含む多くの西南学院の学生、卒業生が学徒出陣によって戦地に赴き、戦死している事実を目の当たりにし、驚愕する。それについて独自に追跡調査を行い、2010年、この調査結果を携えて、当時の寺園喜基院長に、学院主催で学院関係の戦死者のための

追悼式を進行した。これを受けて学内のさまざまな会議で議論を重ねるうちに、「西南学院と戦争」という課題が浮かび上がり、結果的に、2013年6月、学院主催で追悼式が行われた。また、この取り組みから受けた課題を教育機関としての学院全体が負うべきものとするために、学院の戦争責任の告白文を作成することになった。2016年5月の学院創立100周年には、告白文の公表を行い、その後、告白文作成の過程を記録した小冊子「西南よ、キリストに忠実なれ——西南学院創立百周年に当たつての平和宣言」（A6判、34ページ）を刊行した。

この告白文には、先の戦時中に、「学生を戦場に送る」という、教育機関としての致命的な過ちを二度と繰り返さない決意と祈りが込められている。告白文起草に当たっては、教職員を巻き込んで起草委員会や作業部会が設立され、大学内部でも議論の機会が持たれた。宣言文の通



奏低音は、「学生を出陣させ、彼らのいのちを死に至らしめ、他国の人々を殺すことを是認した」学院の責任の謝罪と、戦後の学院の歩みの中で、これまでそれ

を告白しなかったことに対する反省である。その上に立つて、学生や教職員自身が、『平和を実現する人々』の祝福の中に生きる者となる」という決意が宣言文に込められている。

この決意は、1949年4月に新制大学として出発した時の、新たな教育を行う決意と響き合うように思える。また、百年史に寄せたシャフナー学長の、学ぶ者が「平和を作り出す力」を育まれ、それを蓄えて、發揮することを可能にする教育を目指す「21世紀の西南学院大学の核心的課題と目標、およびアイデンティティ」の目標の一つとなることも期待される。西南学院大学が、「建学の精神」に養われる「精神性」をたえたアカデミズムの場であり続けることを目指すということにもなるうか。確かに達成困難なテーマではあるが、善戦に値する挑戦であると考えている。



学院創立百周年記念事業の新大学図書館



学院日本館を改装した大学博物館
福岡県の有形文化財に指定されている